

令和6年度2月補正予算（案）について お知らせします

令和6年度2月補正予算(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和6年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定)」に沿って編成された国の令和6年度補正予算に呼応し、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を実施するための経費、道路整備事業や学校施設等の長寿命化などの国土強靱化の推進に係る経費などについて計上しています。

また、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整、基金の積立等について編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	108億98百万円	4,124億46百万円	107.1%
特別会計	△19億9百万円	1,961億27百万円	99.4%
事業会計	△11億28百万円	756億60百万円	100.7%
予算総額	78億61百万円	6,842億33百万円	104.0%

《主な事業》

- ・令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額等を支給します。
- ・町内会等による防犯カメラや防犯灯の設置費に対する補助を拡充します。
- ・食料品の物価高騰の影響を受ける高齢者・障害者施設や児童福祉施設などの事業者への支援を実施します。
- ・農業者や漁業者に対して、物価高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施します。
- ・エネルギーコスト低減に資する省エネ機器の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施します。
- ・国土強靱化等に資する道路ネットワークの改良・整備を実施します。
- ・安全・安心な教育環境の整備のため、学校施設について長寿命化工事を実施します。
- ・多目的屋内施設(アリーナ)のイメージパース、アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等を作成します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	385,273,998	107.1%
特別会計	198,035,803	△ 1,909,092	196,126,711	197,373,313	99.4%
事業会計	76,787,102	△ 1,127,458	75,659,644	75,100,030	100.7%
合計	676,371,429	7,861,077	684,232,506	657,747,341	104.0%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	132,321,718		132,321,718	32.1%
地方譲与税	2,676,000		2,676,000	0.6%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	769,000		769,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	945,000		945,000	0.2%
分離課税所得割交付金	147,000		147,000	0.0%
法人事業税交付金	1,909,000		1,909,000	0.5%
地方消費税交付金	18,837,000		18,837,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
環境性能割交付金	403,000		403,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,120,000		6,120,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,000		59,000	0.0%
地方特例交付金	5,272,000		5,272,000	1.3%
地方交付税	46,300,000	5,024,621	51,324,621	12.4%
交通安全対策特別交付金	177,000	14,000	191,000	0.1%
分担金及び負担金	1,499,794	△ 30,401	1,469,393	0.3%
使用料及び手数料	6,559,912	△ 511,213	6,048,699	1.5%
国庫支出金	85,921,391	6,387,728	92,309,119	22.4%
県支出金	21,310,254	△ 773,435	20,536,819	5.0%
財産収入	4,054,695	575,011	4,629,706	1.1%
寄附金	644,630	101,200	745,830	0.2%
繰入金	9,691,128	1,821,086	11,512,214	2.8%
繰越金	3,308,562	2,371,076	5,679,638	1.4%
諸収入	5,452,740	△ 272,946	5,179,794	1.2%
市債	47,020,700	△ 3,809,100	43,211,600	10.5%
合計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,176,819	△ 25,461	1,151,358	0.3%
総務費	42,937,953	4,445,704	47,383,657	11.5%
民生費	163,965,516	2,520,292	166,485,808	40.3%
衛生費	30,627,083	△ 1,330,390	29,296,693	7.1%
労働費	303,437	△ 50,000	253,437	0.1%
農林水産業費	6,936,307	△ 110,820	6,825,487	1.6%
商工費	2,990,639	259,336	3,249,975	0.8%
土木費	48,024,298	1,803,264	49,827,562	12.1%
消防費	10,273,411	△ 29,652	10,243,759	2.5%
教育費	60,210,579	1,037,870	61,248,449	14.8%
災害復旧費		6,100	6,100	0.0%
公債費	33,902,482	2,371,384	36,273,866	8.8%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	401,548,524	10,897,627	412,446,151	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,146,368	185,254	67,331,622
用品調達費	45,958	△ 3,200	42,758
災害遺児教育年金事業費	14,541		14,541
公共用地取得事業費	143,618	△ 4,370	139,248
財産区費	8,014	51	8,065
学童校外事故共済事業費	12,978	3,232	16,210
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	278,129		278,129
介護保険費	70,283,253	516,896	70,800,149
後期高齢者医療費	13,078,726	△ 773,450	12,305,276
公債費	45,107,646	△ 1,608,337	43,499,309
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,916,572	△ 225,168	1,691,404
合 計	198,035,803	△ 1,909,092	196,126,711

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	198,647	△ 11,300	187,347
水道事業会計	26,337,282	△ 527,708	25,809,574
工業用水道事業会計	436,000	△ 200	435,800
市場事業会計	1,230,234	△ 99,344	1,130,890
下水道事業会計	48,584,939	△ 488,906	48,096,033
合計	76,787,102	△ 1,127,458	75,659,644

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 現在高	6年度中見込				6年度2月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		1月補正まで	2月補正	1月補正まで	2月補正	
財政調整基金	21,047	5,844	2	5,000		21,893
市債調整基金	1,584	74	1,595		300	2,953
公共施設等整備基金	15,761	34	2,000	2,000		15,795
合計	38,392	5,952	3,597	7,000	300	40,641

(注)市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除き、臨時財政対策債償還基金費を含む。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 残高	6年度中見込							6年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		1月補正 まで	2月補正	元金償還 合計	前年度から の繰越分	1月補正 まで	2月補正	借入合計	
一般会計	(160,506)	(18,668)	(△739)	(17,929)	(2,924)	(42,020)	(△5,393)	(39,551)	(182,128)
	327,930	31,572	2,880	34,452	3,614	47,020	△3,809	46,825	340,303
特別会計	13,241	1,017		1,017		835	△215	620	12,844
小計	341,171	32,589	2,880	35,469	3,614	47,855	△4,024	47,445	353,147
事業会計	220,142	18,378	△60	18,318	4,496	17,261	△209	21,548	223,372
合計	561,313	50,967	2,820	53,787	8,110	65,116	△4,233	68,993	576,519
(再掲)普通会計	(170,363)	(19,486)	(△739)	(18,747)	(2,924)	(42,855)	(△5,608)	(40,171)	(191,787)
	337,786	32,390	2,880	35,270	3,614	47,855	△4,024	47,445	349,961

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 6年度末残高見込には翌年度への繰越分を含む。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
総務費	地域防犯対策強化事業	(18,324) 131,000	町内会等による防犯カメラ・防犯灯の設置補助の拡充や、特殊詐欺等被害対策電話機、自動車への後付け急発進抑制装置の購入を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:生活安全課】
	地域活動支援事業	(10,396) 55,600	地域活動の負担軽減を目的とした物品や、地域行事の実施に必要な物品の購入等を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:市民協働企画総務課】
	多目的屋内施設(アリーナ)整備事業	(10,000) 10,000	多目的屋内施設(アリーナ)のイメージパス、アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等の作成 【担当課:スポーツ振興課】
民生費	定額減税補足給付金(不足額給付)	(0) 2,967,000	令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額等を支給 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:福祉援護課】
	高齢者・障害者施設等運営支援事業	(49,549) 265,000	高齢者・障害者施設等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課ほか】
	給食サービス促進事業	(486) 2,600	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課】
	児童福祉施設等運営支援事業	(16,347) 87,430	児童福祉施設等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
衛生費	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	(47) 250	一般公衆浴場業者に対し燃油費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
農林水産 業費	肥料費高騰対策事業	(37,396) 200,000	農業者を支援するため肥料購入額の補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	飼料費高騰対策事業	(4,674) 25,000	畜産農家を対象に飼養頭羽数に応じた飼料購入額の補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	農家共同利用施設 設備投資支援事業	(13,088) 70,000	農業協同組合・生産部会が運営する共同利用施設における 設備の新規導入・更新に要する経費を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	ノリ養殖用資材高騰 対策事業	(617) 3,300	ノリ養殖事業者に対し資材価格の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	省エネ機器更新緊急 支援事業	(93,489) 500,000	エネルギーコスト低減等に資する省エネ機器・設備の導入を 行う中小企業・小規模事業者に対し補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
	市場事業会計補助 金(市場内事業者 電力価格高騰対策 支援事業)	(791) 4,230	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用 する市場内事業者の負担軽減を図るための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:経済企画総務課、市場事業部】
	インバウンド誘客促 進事業	(3,740) 20,000	大阪・関西万博などの大型イベント期間中に外国人個人旅 行客を誘客するため宿泊割引クーポンを発行 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:プロモーション・MICE推進課】
土木費	地域公共交通応援 事業	(5,385) 28,800	タクシーの配車アプリを導入するための経費や、バス・タク シー会社従業員が二種免許を取得する際に要する費用の補 助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
	国補道路新設改良事業	(140) 715,200	国の補助採択を受けた道路改良事業などを実施 (補正後 4,649,322) 道路改良事業 ・ 岡山赤穂線、佐伯長船線 長寿命化事業 ・ 横断歩道橋等補修 補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課、道路港湾管理課】
	公共街路・交付金道路新設改良事業	(221) 1,272,186	社会資本整備のために交付される交付金を活用した道路・街路改良事業、道路防災・減災対策を実施 (補正後 3,566,981) ・ 吉備スマートインターチェンジの改良事業 ・ 下中野平井線などの幹線整備 補助率 国5.5/10・5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】
	地域公共交通利便増進事業	(293,018) 1,050,436	地域に不可欠な交通手段の安定的な確保に向け、バス路線の再編や利用環境改善策を実施 補助率 国5/10 【担当課:交通政策課】
	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業	(100) 2,100,000	地下街補強工事や公共交通案内所、長庇、電停上屋整備工事等を実施 補助率 国5/10 【担当課:交通政策課】
教育費	学校施設長寿命化事業	(355,703) 1,880,640	安全・安心な教育環境の整備のため、老朽化が進んでいる学校施設について長寿命化工事を実施 ・ 対象施設 伊島小、西小、芳泉中ほか 補助率 国1/3 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:学校施設課】
	学校給食費負担軽減支援事業	(58,711) 335,000	学校給食費について、令和6年度及び令和7年度の保護者負担を軽減するための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
下水道事業会計	下水道施設耐震化事業	(147,500) 340,000	石井幹線の下水管改良工事や岡東浄化センター、吉井川浄化センターの耐震診断等を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道保全課、下水道施設整備課】
	災害用マンホールトイレ整備事業	(500) 36,500	災害時の公衆衛生向上を図るため4小学校へマンホールトイレの整備を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道管路整備課】
	ウォーターPPP導入検討業務	(10,000) 20,000	下水道施設の維持管理への官民連携方式導入に向けた検討業務を実施 補助率 国10/10 【担当課:下水道保全課】

経済対策等関連予算

令和6年度2月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

定額減税補足給付 に係るもの	29億67百万円	〈財源〉	
物価高騰対策	17億29百万円	国県支出金	93億27百万円
国土強靱化等	104億 3百万円※	重点支援地方交付金 うち定額減税補足給付分	43億29百万円 29億67百万円
総額	150億99百万円	地方債	44億57百万円
(一般会計総額	148億61百万円)	その他	95百万円
(事業会計総額	3億96百万円)	一般財源等	12億20百万円

※一般会計から下水道事業会計への繰出金1億58百万円を除く純計額。

2 主な事業

【物価高騰対策】

○定額減税補足給付金(不足額給付) 令和6年度定額減税で減税しきれない方へ支給した当初調整給付の不足額 等を支給	2,967,000千円
○地域防犯対策強化事業 町内会等による防犯カメラ・防犯灯の設置補助の拡充や、特殊詐欺等被害対策 電話機、自動車への後付け急発進抑制装置の購入の支援を実施	131,000千円
○高齢者・障害者施設、児童福祉施設等運営支援事業 食材費高騰分の支援を実施	352,430千円
○肥料・飼料、資材高騰支援事業 農業者や漁業者に対し物価高騰の負担軽減のための支援を実施	228,300千円
○学校給食費負担軽減支援事業 令和6年度及び令和7年度の保護者の負担を軽減するための支援を実施	335,000千円
○省エネ機器更新緊急支援事業 省エネ機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者に対し補助を実施	500,000千円

【国土強靱化等】

○地域公共交通利便増進事業 公共交通の安定的確保に向け、バス路線の再編や利用環境改善策を実施	1,050,436千円
○道路新設改良事業(国直轄、国補道路、交付金道路、公共街路) 国直轄事業負担金、道路改良・減災対策など	2,890,721千円
○学校施設長寿命化事業 老朽化が進んでいる学校施設について長寿命化工事を実施	1,880,640千円

【下水道事業会計】

○下水管改良事業、災害用マンホールトイレ整備事業 他	396,500千円
----------------------------	-----------

令和6年度 2月補正予算(案)について

令和7年2月20日



令和6年度2月補正予算（案）の概要

○本補正予算(案)は、国の経済対策※1に伴う補正予算に呼応し、物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援として、定額減税補足給付金、地域防犯力を強化するための防犯カメラや防犯灯の設置の支援、福祉施設等での食材費高騰への支援、中小規模事業者の省エネ機器更新支援などに加え、国土強靱化の推進として、道路整備事業や学校施設等の長寿命化に係る経費などの経済対策等に係る一般会計補正予算148億61百万円を盛り込み編成。

※1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定)

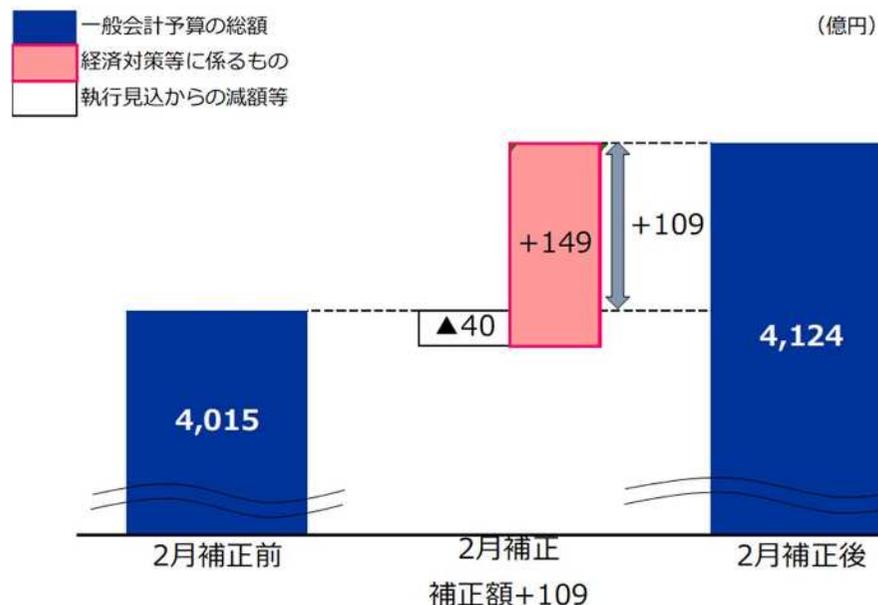
一般会計補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	108億98百万円	4,124億46百万円	107.1%

うち、経済対策等に係る予算

定額減税補足給付金	29億67百万円
物価高騰対策	17億29百万円
国土強靱化等	101億65百万円
総 額	148億61百万円

一般会計の補正予算（歳出）の概要



定額減税補足給付金（不足額給付）

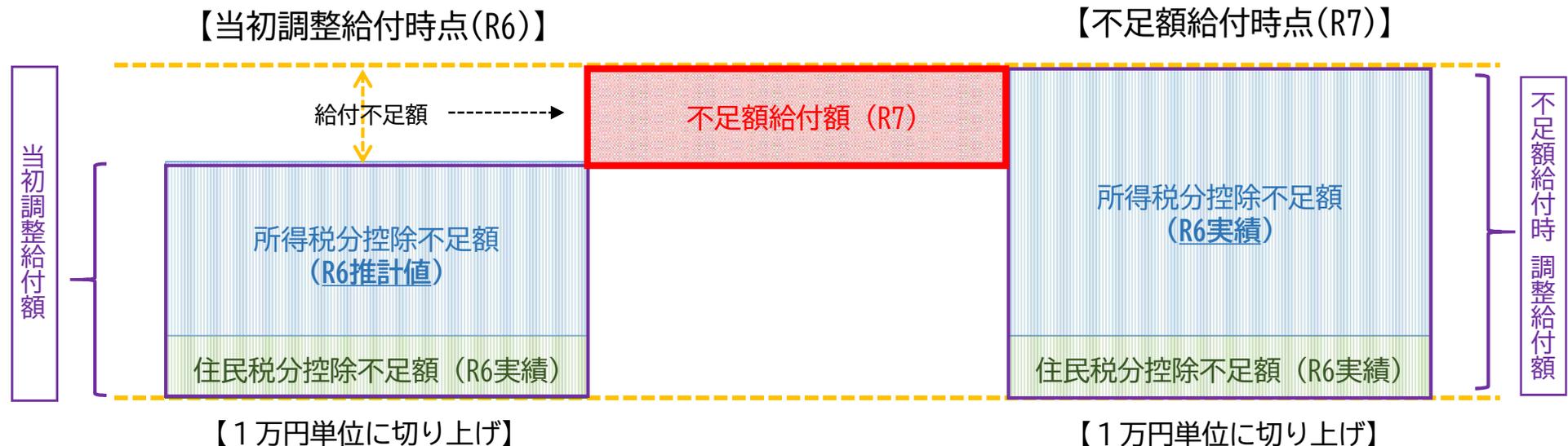
令和7年2月20日
保健福祉局
福祉援護課

○給付対象・給付額

令和7年1月1日時点で本市に住所を有し、次の1又は2に該当する方（約6万9千人）

1. 定額減税対象の方で当初調整給付額に不足が生じた方

給付額：給付不足額（不足給付時－当初調整給付時）



2. 定額減税対象外の方で次のいずれの要件も満たす方

(要件)

- ✓ 所得税及び個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ
- ✓ 税制度上の「扶養親族」に該当しない
- ✓ 低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当しない



(具体例)

- ・青色事業専従者、事業専従者（白色）
- ・合計所得金額48万円超の方

給付額：原則4万円（定額）

地域防犯対策強化事業（防犯カメラ、防犯灯）

地域における犯罪の防止を目的に、町内会等が設置する防犯カメラ及び防犯灯の補助制度を大幅に拡充し、設置促進を図ります。

国の動き

「闇バイトによる強盗・詐欺」等の凶悪事件が頻発

- 『自助・共助・公助』を組み合わせた社会全体での防犯対策を強化し、官民が連携する形で、安心・安全なまちづくりを推進する

(R6.11.22「総合経済対策」閣議決定)

- 防犯カメラ等の設置を推奨事業とし、地域の防犯対策強化の取組を支援（重点支援地方交付金）

警察の意見

岡山市内の安全・安心を確保するためには、**必要な場所への防犯カメラ及び防犯灯の設置等が必要不可欠**

市の方針

「自助・共助・公助による地域防犯力を強化」するため、国等の補助金を活用し「防犯カメラ・防犯灯」の設置促進を進め、安全・安心なまちづくりを推進

事業の拡充・拡大

補助制度を大幅に拡充し、補助台数も大幅に増やし集中的に設置促進

防犯カメラ設置支援事業

① 補助制度の拡充

■補助限度額

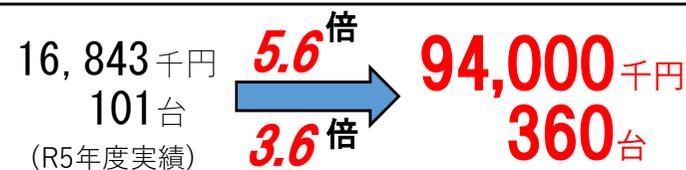


■補助率



② 補助台数の拡大

◆事業費/補助台数



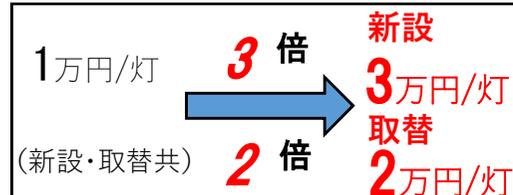
防犯カメラ《イメージ》



防犯灯設置事業

① 補助制度の拡充

■補助限度額(添架の場合)



② 補助台数の拡大

◆事業費/補助台数



学校給食費負担軽減支援事業

令和7年2月20日
保健体育課

1. 事業の趣旨

物価高騰等の影響を受ける学校給食費に支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

2. 支援の内容

1. 令和6年度

米や野菜の価格高騰による食材費の高騰分に対して支援を行い、学校給食費の保護者負担額を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

(1食あたり小学校20円、中学校31円を支援)

小学校：20円/食×約6,480,000食≒130,000千円…①

中学校：31円/食×約3,034,000食≒94,000千円…②

支援額 ① + ② = **224,000千円**

2. 令和7年度

米の価格の高騰状況が続いていることから、主食の値上がり分に対しての支援を行うことで、学校給食費の保護者負担額の急激な上昇を抑え、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

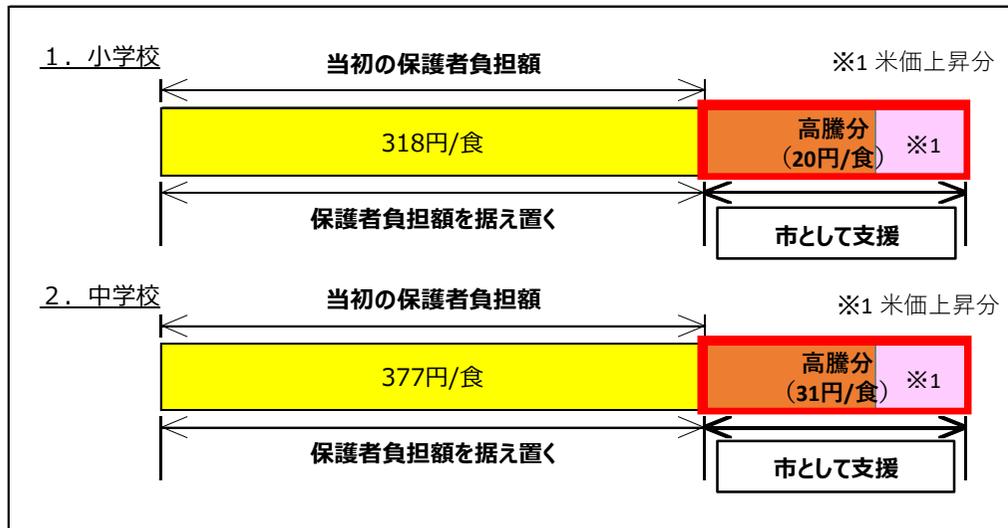
(1食あたり小学校8円、中学校13円を支援)

小学校：8円/食×約6,480,000食≒51,840千円…①

中学校：13円/食×約2,935,500食≒38,162千円…②

支援額 ① + ② = **90,000千円**

<令和6年度分> 予算額：224,000千円



<令和7年度分> 予算額：90,000千円



<省エネ機器更新緊急支援補助金(第4弾)>

予算 5億円

1 事業概要

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成します。

2 対象者

- 岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者
※第1弾～第3弾で補助金の交付を受けた事業者を除く

3 補助金額等

- 法人：上限200万円、下限15万円
個人事業主：上限50万円、下限10万円
- 補助率：2/3



<肥料費高騰対策事業>

予算 2億円

1 対象者

- 岡山市内に住所を有する農業収入のある個人及び法人
- 令和6年分の確定申告を行った者又は法人として決算報告を行った者で、そこに記載された「肥料費」が3万円以上の者

2 補助金額等

- 令和6年分確定申告又は直近の決算報告に記載した肥料費の10%
- 補助支給額
上限 50万円
下限 3千円

<飼料費高騰対策事業>

予算 2,500万円

1 対象者

- 岡山市内に住所又は主たる事務所を有する畜産業者
- 家畜伝染予防法第12条4第1項の規定に基づく届出を提出している者

2 補助金額等

- 牛1頭あたり 70,000円
山羊1頭あたり 3,000円
鶏1羽あたり 20円
- 補助支給額
上限 100万円

<ノリ養殖用資材高騰対策事業>

予算 330万円

1 対象者

- 岡山市内に住所を有し、朝日漁協・九幡漁協・小串漁協に属し、ノリ養殖を営む経営体

2 補助金額等

- ノリ網などのノリ養殖用資材の価格高騰分
- 補助支給額
上限 20万円

<農家共同利用施設設備投資支援事業>

予算 7,000万円

1 対象者

- 市内の農業協同組合、出荷組合、農事組合法人及び受益農家20戸以上の生産者組織等

2 補助対象

- 地域農業の維持や農産物流通の効率化において重要な機能を担っている共同利用施設の整備、更新

3 補助金額等

- 補助率 2/3以内
- 補助支給額
上限1,000万円

(1) 事業目的

現在、吉備SICは、対応車種が小型車のみであり、利用時間も朝6時から夜10時までと制限を設けた形態で運用されている。

岡山市は、中四国の高速道路のクロスポイントに位置していることから、高速道路と市内の道路ネットワークとの連携を強化させることで、交通の分散による市内中心部の渋滞緩和、広域的な物流活動や救命救急活動の円滑化、企業誘致による雇用の創出などに寄与することが期待できる。

このため、本事業は、吉備SICを24時間化・大型車対応とするためのアクセス道路の整備を行うものである。

(2) 現在の状況



- 現在の吉備スマートICは、小型車のみに対応で利用時間も朝6時から夜10時までと制限されており、利便性が低い。
- 高速道路から市内中心部へのアクセスは岡山ICからの国道53号に集中する構造であり、慢性的な渋滞が発生。

(3) 現在の工事状況 (令和7年1月14日時点)



(4) 完成イメージ



(5) 期待される効果



- 整備中の(国)180号総社・一宮バイパス及び(国)180号岡山環状南道路との連携により高速道路とのアクセスが約18分改善

イオン岡山LCから山陽自動車道までの所要時間の短縮		山陽自動車道 (広島方面)	
【現況】岡山IC利用国道53号経由(17.2km)	約53分		
【将来】吉備スマートIC利用岡山環状南道路経由(16.1km)	約35分		約18分短縮
【将来(立体化)】吉備スマートIC利用岡山環状南道路経由(16.1km)	約21分		約32分短縮

※現況はH27センサ混雑時旅行速度(上下平均)
 ※将来の総社・一宮BP、岡山環状南道路、(市)藤田浦安線は設計速度(60km/h)で算出
 ※将来(立体化)は主要交差点(楯津東、野殿西町、西長瀬)を立体化した場合(楯津東～大槌橋:60km/h)

- 地域未来投資促進法の支援措置を活用して、大型流通センターの誘致等、インターチェンジ周辺に新たな企業立地やそれに伴う雇用創出が期待される。

アリーナ整備事業について

アリーナを整備する意義

地元トップチームが活動を継続するための環境整備
市内外に広く効果をもたらすだけでなく、市民、県民に岡山への誇りや愛着を生み出す



岡山の未来のために進めるべき事業

機運醸成に向けた取り組み 【2月補正予算額 10,000千円】

アリーナがもたらす様々な効果やその必要性を広く周知し、実現に向けた機運の醸成を図ります。

- ①イメージパースの作成
- ②アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等の作成



※基本計画(スポーツ利用時5,000席)のイメージパース

概算事業費 (見込)

《想定条件》

- 最大収容者数:約1万人
(コンサート利用時 約7,000~8,000席)
- 延べ床面積:約26,000㎡

本体部分	本体工事	218億円	260億円
	その他	42億円	
道路・インフラ改修等			15~20億円
合計			275~280億円

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
2	地域防犯対策強化事業（防犯カメラ、防犯灯）	5
4	多目的屋内施設（アリーナ）整備事業	5
5	定額減税補足給付金（不足額給付）	5
6	肥料費高騰対策事業	6
7	飼料費高騰対策事業	6
8	農家共同利用施設設備投資支援事業	6
9	ノリ養殖用資材高騰対策事業	6
10	省エネ機器更新緊急支援事業	6
11	公共街路・交付金道路新設改良事業	7
12	学校給食費負担軽減支援事業	7

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 地域防犯対策強化事業（防犯カメラ、防犯灯）

1 事業の趣旨

犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を目指して、地域における自主的な防犯活動に対する取組を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラ及び防犯灯の補助制度を大幅に拡充し、集中的に設置促進を図るもの。

2 事業内容

（1）防犯カメラ設置支援事業

- ①対象者 町内会等・自治会、その他地域的な共同活動を行う団体
- ②補助対象 地域における犯罪の防止の目的で、不特定多数の人が利用する道路等の公共空間を撮影するもののうち、防犯カメラの機器、専用ポール、表示板、設置工事費、撤去費に係る経費。
- ③拡充内容 ○防犯カメラの補助限度額

	現行	拡充
新規	上 限：20万円/台 補助率：2/3	上 限：30万円/台 補助率：上限までの実績額
更新	上 限：20万円/台 補助率：2/3	上 限：20万円/台 補助率：上限までの実績額

（2）防犯灯設置事業

- ①対象者 町内会
- ②補助対象 消費電力20W未満のLEDなどの省エネタイプの防犯灯で、他の照明との光源から概ね30m以上の間隔がある、市が管理している道路を照明するために新たに設置または取り替える場合に係る費用

③拡充内容

○防犯灯の補助限度額

	現行	拡充
新設 (添架)	上 限：1万円/灯	上 限：3万円/灯
新設 (専用柱)	上 限：6万円/灯 補助率：2/3	上 限：11万円/灯 補助率：上限までの実績額
取替	上 限：1万円/灯	上 限：2万円/灯

※新設(添架)・取替の補助率は変更なし(上限までの実績額)

3 事業費

(1) 防犯カメラ設置支援事業

①歳出額

・防犯カメラ設置支援事業費補助金 94,000千円

②財源内訳

・防犯カメラ設置支援事業

県補助金 33,000千円 (補助率 新規：1/2)

国交付金 49,594千円

一般財源 11,406千円 合計 94,000千円

(2) 防犯灯設置事業

①歳出額

・防犯灯設置費補助金 30,000千円

②財源内訳

・防犯灯設置費

国交付金 24,391千円

一般財源 5,609千円 合計 30,000千円

担当課名	市民生活局市民生活部 生活安全課
担当者名	課長 大谷浩二
電 話	内線 3230 直通 803-1106

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 多目的屋内施設（アリーナ）整備事業

1 事業の趣旨

アリーナ整備事業は、経済界からの提言に基づき、令和4年度に基礎調査、令和5年度にトップチームが必要とする施設規模を充足できる5,000席規模を中心とした基本計画を策定するなど、検討を進めてきた。

令和6年度は、基本計画への様々な意見を踏まえ、事業採算性や整備費・運営面の検証を行い、最大収容者数1万人（コンサート利用時7,000席～8,000席）規模が収支面では最適であるとの規模感等を示した。

本業務では、規模拡大に伴うイメージパースの作成を行うとともに、それらを活用し、広く本事業の周知を図るための資料を作成するもの。

2 事業内容

- (1) イメージパースの作成
- (2) アリーナとふるさと納税をPRする動画・リーフレット等の作成

3 事業費

- (1) 歳出額 10,000千円
- (2) 財源内訳
 - ・一般財源 10,000千円

担当課名	市民生活局スポーツ 文化部スポーツ振興課
担当者名	課長 吉田 武生
電 話	内線 4740 直通 803-1615

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 定額減税補足給付金（不足額給付）

1 事業の趣旨

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高対策として、令和6年度実施の当初調整給付の支給額に不足が生じる場合等に、令和7年度に追加で現金給付するもの。

2 事業内容

(1) 給付対象者 約69,000人

①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた方。

②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方。

(2) 給付額

- ・ (1) ①の対象者 給付不足額（本来給付すべき額－当初調整給付額）
- ・ (1) ②の対象者 原則4万円（定額）

(3) スケジュール

- ・ 給付予定時期：令和7年度

※国から事務処理基準日が示されていないため、詳細は未定

3 事業費

- (1) 歳出額 2,967,000千円
- ・ 事業費 2,760,000千円
 - ・ 事務費 207,000千円
- (2) 財源内訳
- ・ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 2,967,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 松本 豊
電 話	内線 5450 直通 803-1216

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 肥料費高騰対策事業

1 事業の趣旨

肥料価格が高騰しているなか、農業者の負担軽減、農業経営の安定化を図るため、肥料価格高騰分に対する支援金を給付します。

2 事業内容

(1) 対象者

次に掲げる要件を全て満たす者

- ・岡山市内に住所を有する農業収入のある個人及び法人
- ・令和6年分の確定申告を行った者又は法人として決算を行った者で、そこに記載された「肥料費」が3万円以上の者

(2) 補助対象

令和6年に確定申告又は決算報告に記載された「肥料費」の10%

- ・補助支給額 50万円（上限）～3千円（下限）

3 事業費

(1) 歳出額

- ・肥料費高騰対策事業費負担金 200,000千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出額 162,604千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
- ・一般財源 37,396千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4540 直通 803-1346

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 飼料費高騰対策事業

1 事業の趣旨

飼料価格が高騰しているなか、畜産業者の畜産経営の安定化を図るため、飼料費高騰に対する支援金を給付します。

2 事業内容

(1) 対象者

次に掲げる要件を全て満たす者

岡山市内に住所を有する者又は主たる住所を有する法人

- ・令和7年以降も畜産業を継続する者
- ・家畜伝染予防法第12条4第1項の規定に基づく届出を提出している者

(2) 補助対象

飼養している家畜個体ごとに支援金を算定

牛1頭あたり 70,000円

山羊1頭あたり 3,000円

鶏1羽あたり 20円

補助給付額 100万円（上限）

3 事業費

(1) 歳出額

・飼料費高騰対策事業費負担金 25,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出額 20,326千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

・一般財源 4,674千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4540 直通 803-1346

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 農家共同利用施設設備投資支援事業

1 事業の趣旨

地域農業の維持や農産物流通の効率化において重要な機能を担っている共同利用施設の機器設置・更新を支援することで、省力化や生産コストの低減を進め、産地の経営規模の拡大を図る。

2 事業内容

(1) 対象者

市内の農業協同組合、出荷組合、農事組合法人及び受益農家が20戸以上の生産者組織等

(2) 補助対象

補助率 2/3以内

補助支給額 上限10,000千円

3 事業費

(1) 歳出額

・共同利用施設整備事業費補助金 70,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出額 56,912千円

(物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金)

・一般財源 13,088千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 石村 琢哉
電 話	内線 4540 直通 803-1346

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 ノリ養殖用資材高騰対策事業

1 事業の趣旨

原油価格や原料価格の高騰によりノリ網などの養殖用資材の価格が高騰し、ノリ養殖事業者の経営を圧迫していることから、ノリ養殖事業者の事業継続を支援するため、ノリ養殖用資材の価格高騰分に対する支援金を支給します。

2 事業内容

(1) 対象者

岡山市内に住所を有し、朝日漁協・九幡漁協・小串漁協に属し、ノリ養殖を営む経営体。

(2) 補助対象

- ・ノリ養殖用資材価格高騰分を補助
- ・支給限度額 20万円

(3) 実施方法

施設の申請内容に基づき助成金額を概算払いとし、本措置終了後精算。

3 事業費

(1) 歳出額

- ・ノリ養殖用資材価格高騰対策事業負担金 3,300千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 2,683千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
- ・一般財源 617千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	担当課長 奥田 康博
電 話	内線 4542 直通 803-1345

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 省エネ機器更新緊急支援事業

1 事業の趣旨

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成します。

2 事業内容

(1) 対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者

(2) 補助額

法人 : 上限2,000千円、下限150千円

個人事業主 : 上限500千円、下限100千円

(3) 補助率

3分の2

3 事業費

(1) 歳出額

500,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 406,511千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

・一般財源 93,489千円

合計 500,000千円

担当課名	産業振興課
担当者名	産業振興課長 二ノ宮 和人
電 話	内線 4520 直通 803-1329

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕

公共街路・交付金道路新設改良事業（吉備SICアクセス道路改良事業）

1 事業の趣旨

現在、吉備SICは、対応車種が小型車のみであり、利用時間も朝6時から夜10時までと制限を設けた形態で運用されており、十分な効果が発揮できていない。吉備SICを24時間化・大型車対応とすることで、交通の分散による市内中心部の渋滞緩和、広域的な物流活動や救命救急活動の円滑化、企業誘致による雇用創出などを図ることを目的にアクセス道路を整備する。

2 事業内容

(1) 事業区間

岡山市北区今岡～松尾

(2) 延長・規格

延長L=0.49km、B規格（30km/h）、幅員W=5.5m（一方向一車線）

(3) 事業着手

平成31年度

(4) 全体事業費

27.9億円

3 事業費

(1) 歳出額

・社会資本整備総合交付金 265,731千円

(2) 財源内訳

・交付金（補助率 国1/2） 132,865千円

・起債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業） 132,800千円

・一般財源 66千円 合計 265,731千円

担当課名	都市整備局道路部道路計画課
担当者名	課長 渡辺伸司
電 話	内線 3640
	直通 803-1696

令和6年度2月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 学校給食費負担軽減支援事業

1 事業の趣旨

物価高騰等の影響を受ける保護者の学校給食費の負担軽減を図る。

2 事業内容

- (1) 令和6年度の物価高騰により不足する学校給食の食材調達費を補正する。
- (2) 令和6年度の学校給食費における保護者負担分の一食単価を年度当初額に据え置くため、1食あたり小学校20円、中学校31円の支援を行う。
- (3) 令和7年度の学校給食費における保護者負担分に対して、1食あたり小学校8円、中学校13円の支援を行う。(繰越明許費)

3 事業費

- (1) 歳出額
- | | |
|------------------|-----------|
| 令和6年度対応分： | 245,000千円 |
| 令和7年度対応分(繰越明許費)： | 90,000千円 |
| 補正総額： | 335,000千円 |

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 255,289千円
- ・財産収入(学校給食費(教職員負担分)) 21,000千円
- ・一般財源 58,711千円

担当課名	教育委員会学校教育部保健体育課
担当者名	課長 松岡 恭一郎
電 話	内線 3850 直通 803-1595